

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月27日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	埼玉県
3. 市区町村名	東松山市
4. 届出番号	2
5. 独自利用事務の事例番号	74-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/joho/1438577919206.html">http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/joho/1438577919206.html</a>

執行機関名 東松山市長

子どもの医療費助成に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	東松山市子ども医療費支給に関する条例(昭和49年東松山市条例第30号)による子ども医療費の支給に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	56	
③番号法別表第2の項	74	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		<ul style="list-style-type: none"> <li>東松山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年東松山市条例第39号)別表第1 第2の項</li> <li>東松山市子ども医療費支給に関する条例(昭和49年東松山市条例第30号)による子ども医療費の支給に関する事務であって規則で定めるもの</li> </ul>
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童手当法 第一条	東松山市子ども医療費支給に関する条例 第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、子ども・子育て支援法第七条第一項に規定する子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	第1条 この条例は、 <u>子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対する医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。</u>
⑦独自利用事務の関連規範		東松山市子ども医療費支給に関する条例(昭和49年東松山市条例第30号) 東松山市子ども医療費支給に関する条例施行規則(昭和49年東松山市規則第52号)